

## 学会を活用したオープンイノベーション



2015 年度（第 93 期）会長 小豆畑 茂

産官学で産学連携促進が議論されている。この話題は会員減少対策と財政健全化の二つの主要課題の中に埋もれ、本会としては認識が薄い。しかしながら、企業人として本会の発展を考えると、産学連携への貢献も一つの方向である。複数の学会と一緒に「学会をオープンイノベーションの場にするための方策」と題する調査活動を始めた。

準備にあたり既存の報告書を読んだ。幾つかの課題と対策が記載されている。例えば、日本の企業は欧米企業に追随する経営であり、新規事業開拓の意識が低いとの指摘が数年前にあった<sup>(1)</sup>。この観点から最近の産学間の共同研究テーマを見ると、将来事業に関するテーマが多く、遅れの取り戻しが共同研究の目的ではない<sup>(2)</sup>。また、共同研究を進めた大学と企業の両担当者とも研究は成功と評価するにもかかわらず、共同研究が事業に結びついた事例が少ない<sup>(3)(4)</sup>。これには幾つかの解説がある。企業の共同研究の担当が事業から遠い研究部門である<sup>(5)</sup>。ひとつにはこれをその理由とする。また、大学は工学とは言っても科学領域の研究を好み、短期に成果を期待する研究には適さない。産学連携においても基礎研究の重要性を説く論説は多い<sup>(6)</sup>。基礎研究は重要であるが、その定義が必要である。難解な課題に長期的に取り組む研究、あるいは常に新しいテーマを見つけて取り組む研究等、基礎研究を同じ概念で理解した議論とする必要がある。また、あらゆる企業が即効性のある研究成果だけに注力するわけではない。少し脱線するが、約半世紀前、学生運動のスローガンの一つに「産学協同反対」があった。大学は真理を追及する場であり、その研究に企業からの支援を得、影響を受けるのはその独自性に反する。このような主張もまだあると思う。特に異論はない。大学の研究も多様である。さて、兎に角、産学連携促進のための会議議事録や報告書は多いが、学会の活用に関する報告を見なかった。

会長時代のお正月の挨拶でも、オープンイノベーションを本会の発展の機会としたいと記載した。再度、学会について考えてみる。工学系の学会は技術の革新だけではなく、その社会への普及を目的に創設された。例えば日本機械学会の定款には、「本会は、機械および機械システムとその関連分野に関する学術技芸の進歩発達をはかり、もって人類社会の発展と安寧及び福祉の向上を目的とする」との記載がある。また第二世紀構想は、これまでの会員中心の活動から、社会一般に認知されることを念頭に、創造活動を通じて、機械工学・技術の中核集団として、その責務と役割を果たすと主張する。それでも、活動は講演会、講習会、学術誌等を通じた情報交換に留まり、この社会実装の支援や加速には本会は積極的ではない。勿論、活発な活動もある。そのような事例を増やしたい。学会には最先端の研究成果に関する情報と、産業界、学術機関、官公庁の技術者が集まる。日々の活動は個人会員によって支えられるが、企業も会員である。産学連携の素地がある。欠けるのはテーマと資金である。このための議論の機会があっても低調である。オープンイノベーションの材料は揃っている。学会はこの特典を活かしていない。一方、本会は会員の減少に悩む。個人、法人のどちらにも会員としての顕著な恩恵を実感させて無い故である。

企業から見ると、必要な大学への研究依頼に学会を経由する必要は無い。個々の企業と大学との連携はこれで良い。課題は協調領域、あるいは競争前の基礎研究あるいは発芽前にある研究である。ほとんどの企業

は、協調領域と競争領域とに技術を分類し、協調領域の研究で他社と組む習慣はもたない。一部の産業で、将来技術や共通技術の開発で複数企業が集まり、取り組んだ事例はある。その成否は幾つかの意見があるであろうが、海外も含めた事例を観ると、成功例は多い。テーマによっては企業の連携が可能であろう。協調領域の研究に複数の企業で出資し、大学や公共の研究機関に依頼すれば、企業は競争領域の研究に専念できる。この議論が必要であるが、議論すべき方々が学会活動に興味を持っていない。

他にも課題はある。とりあえず課題を整理し、その解決策を模索している。調査だけに終わらず、実行に移せると良いが、難題である。本稿を読まれた皆様のご意見に依存するところが大きい。

## 参考文献

- (1) 総合科学技術会議：産学官連携の基本的考え方と推進方策, 2002年6月19日
- (2) 元橋一之：日本型オープンイノベーションの研究、シンポジウム 日本型オープンイノベーションの展開、21世紀政策研究所新書-53、21世紀政策研究所、pp.7-3, 2016年2月8日
- (3) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所；民間企業の研究活動に関する調査報告 2013、2014年9月
- (4) 長岡貞男 他 3名：産学連携による知識創出とイノベーションの研究-産学の共同発明者への大規模調査からの基礎的知見
- (5) 元橋一之：日はまた高く 産業競争力の再生、日本経済新聞出版社、pp.245, 2014
- (6) 例えば、澤本光男：産学連携と大学の使命、化学と工業 第58巻 第7号、pp.797-798, 2005